

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	国保税等賦課徴収事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民生活部 市民課			担当者	小堀 梨絵		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	06	生活を支援する社会保障と社会福祉				
	基本事業	01	医療保険制度の健全運営				
事業の目的	適正な賦課により、納付率を向上させる。						
事業の概要	国保税納税に伴う賦課・収納						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,321		1,313		1,453	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	成果	国民健康保険税収納率（現年分）	%	96.5	96.6	96.6	96.6
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	目標96.6%に対し96.6%達成					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	ジェネリック医薬品差額通知事業			事業開始年度	平成30年度		
担当課	市民生活部 市民課			担当者	小堀 梨絵		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	06	生活を支援する社会保障と社会福祉				
	基本事業	01	医療保険制度の健全運営				
事業の目的	医療費抑制および後発医薬品利用促進						
事業の概要	医療費抑制および後発医薬品利用促進のため、後発医薬品差額通知書を被保険者に通知する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	45		135		245	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
		後発医薬品の割合（数量シェア）	%	79.57	79.93	80	80
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	目標80.0%に対し79.93%だった。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	介護保険料徴収事務			事業開始年度	平成17年度		
担当課	健康福祉部 高齢課			担当者	鈴木 麻由		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	06	生活を支援する社会保障と社会福祉				
	基本事業	02	介護保険制度の健全運営				
事業の目的	適正な賦課により、納付率を向上させる。						
事業の概要	被保険者の当該年度市民税の所得額の確定後、7月に賦課決定を行う。当初賦課後の異動（転入、転出、死亡、所得額の変更、等）を把握し、賦課変更を毎月実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,105		1,124		1,330	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	成果	介護保険料収納率	%	99	99.2		
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	収納率前年対比において0.2ポイント上昇した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	生活保護者扶助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	健康福祉部 福祉課			担当者	福富 英明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	06	生活を支援する社会保障と社会福祉				
	基本事業	03	生活保護世帯の自立支援				
事業の目的	要保護者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。						
事業の概要	1. 申請前相談 2. 申請・受付 3. 要否判定 4. 保護の決定 5. 扶助費の支出 6. 自立へ向けての指導 7. 停廃止と事後支援						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	441,627		484,770		450,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	活動	被保護者世帯数	世帯	207	213	213	213
	成果	自立による生活保護廃止となった世帯数	世帯	8	4	14	14
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	現業員と生活保護就労支援相談員の連携の下、生活保護受給者の就労等の支援を行ったが、経済的な自立による生活保護廃止件数は、4件にとどまった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	災害被災者扶助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	健康福祉部 福祉課		担当者	岡本尚大			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	06	生活を支援する社会保障と社会福祉				
	基本事業	04	生活困窮者の支援				
事業の目的	火災・風水害等により、住家の全焼又は全壊、流失等の被害を受けたときに、災害罹災者見舞金を支給することで、復興意欲の振起を図る。						
事業の概要	火災・風水害等の被災者に、見舞金を支給する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	180		100		150	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	活動	見舞金支給件数	件	4	2	3	3
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	被災者の生活を支援することにより、生活再建を支えることは、地域福祉の推進に貢献している。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	生活困窮者自立支援事務			事業開始年度	平成27年度		
担当課	健康福祉部 福祉課			担当者	福富 英明		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	06	生活を支援する社会保障と社会福祉				
	基本事業	04	生活困窮者の支援				
事業の目的	生活保護に至る前の生活困窮者に対し必要な支援を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。						
事業の概要	生活困窮世帯に対して自立相談支援を実施するとともに、必要に応じ住居確保給付金を支給する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	6,402		17,335		18,145	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	成果	生活困窮に関する問題が改善した件数	件	1	1	10	10
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	令和3年度はさくら市社会福祉協議会への業務委託による事業実施の3年目であったが、直営で実施していた平成30年度に比して指標の達成状況が低下した。業務委託先への適切な指示、助言等を通じ、成果の拡充を図る。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	児童生徒就学援助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	教育委員会 学校教育課			担当者	田代浩貴		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	06	生活を支援する社会保障と社会福祉				
	基本事業	04	生活困窮者の支援				
事業の目的	義務教育に係る保護者負担の軽減を図り、児童生徒の教育を受ける権利を保障する。						
事業の概要	経済的理由により就学困難と認められる世帯、特別支援学級に在籍する児童生徒を対象に義務教育を受けるにあたって生じる費用を補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	32,439		34,918		33,659	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	活動	要保護及び準要保護児童生徒のうち支障なく通学している者の数	人	323	327	327	327
	活動	特別支援就学奨励費支給対象のうち支障なく通学している者の数	人	58	69	69	69
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	経済的理由により就学困難と認められる世帯、特別支援学級に在籍する児童生徒を対象に義務教育を受けるにあたって生じる費用を補助した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	公営住宅維持管理事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	建設部 建設課		担当者	阿波 一世			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	06	生活を支援する社会保障と社会福祉				
	基本事業	05	安全で快適な公営住宅の供給				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅長寿命化計画に沿った効果的な市営住宅の活用と維持管理の実施。 ・公営住宅長寿命化計画に基づき計画的な修繕、改善を行い、良好な市営住宅を提供する。 						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸する。 ・家賃の決定、徴収、入退去の管理、修繕受付、補修等。 						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	18,443		17,137		48,363	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	成果	安全で快適な公営住宅の供給	%	45.2	42.3	46.8	51.4
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	・常に風雨にさらされる外壁、屋根については、定期的な改修作業が必須であり、事業実施により10年～15年程度の長寿命化が図られた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	公営住宅建設事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	建設部 建設課		担当者	阿波 一世			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	06	生活を支援する社会保障と社会福祉				
	基本事業	05	安全で快適な公営住宅の供給				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づき、既存老朽住宅の解体除去及び建替え。 ・耐震性等安全性の高い公営住宅への住替えにより、居住者の安全、安定の確保。 						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・需要及び社会情勢、財政事情を踏まえ公営住宅を建設する。 ・老朽住宅から他公営住宅への住替え、老朽化住宅の解体除去。 						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	14,375		7,909		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	成果	耐用年数を経過していない市営住宅	戸	255	255		
	成果	耐用年数を経過した市営住宅	戸	105	102		
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	・耐用年数を経過した市営住宅から、他住宅へ2世帯が転居となった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ○現状どおり継続 ●廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		